

令和8年度 伊豆市当初予算資料



	<ページ>
1 一般会計当初予算について	2
2 当初予算の概要	7
3 一般会計予算の状況	8
4 一般会計予算歳入の状況	10
5 一般会計予算歳出性質別状況	11
6 一般会計予算構成比(グラフ)	12
7 会計別市債残高見込み	14
8 基金残高見込み(一般会計)	14
9 一般会計当初予算額の推移(グラフ)	15
10 引上げ分の地方消費税収又は市町村交付金 が充てられる社会保障4経費その他社会保障 施策に要する経費	16

1 令和8年度 伊豆市一般会計当初予算について

《令和8年度予算の概要》

予算総額：21,669,000千円（対前年度+107,000千円、0.5%の増）

令和8年度予算は、人件費の増加や物価高騰などにより厳しいコスト増に直面している中においても、新たな第3次伊豆市総合計画に基づく施策を着実に進め、市が抱えるさまざまな課題に果敢に取り組んでいく予算編成となりました。

予算規模については、危機管理センター整備事業およびひなた公園整備事業の完了により投資的経費は減少した一方で、人件費・扶助費・公債費などの義務的経費を含む経常的経費が増加した結果、歳入歳出総額は前年度比107,000千円(0.5%)増と前年度と同規模となりました。

《主な歳入》

I 市税 4,237,882千円（対前年度+1,364千円、微増）

緩やかな景気の回復が見込まれる中、世界情勢等に起因する円安や物価高騰、国の税制改正などの不安定な要素があるものの、直近の課税状況を踏まえ、令和8年度における市税収入を見込みました。各税目の内容は次のとおりです。

①個人市民税

納税義務者数は減少傾向にあるものの、社会経済活動の回復から所得額の増加を見込み、1,360,095千円、対前年度では39,715千円、3.0%の増となっています。

②法人市民税

個人住民税とは逆に、社会情勢の先行きの不透明感が依然として続いていることから、落ち込んだ法人市民税の回復は見込めず、155,820千円、対前年度では△28,480千円、15.5%の減としました。

③固定資産税

土地については、地価が依然下落傾向にあり、標準宅地価格を下方修正したことから減額を見込みました。家屋については、既存家屋の評価額は現状維持となるため、新築家屋と滅失家屋の評価額の差額により増額を見込んでいます。固定資産税額全体では、2,238,501千円、対前年度では9,570千円、0.4%の増となっています。

④軽自動車税

〔種別割〕

全体の登録台数は減少するものの、新規登録から13年経過による重課適用車両の台数が増加していることにより、115,720千円、対前年度では1,510千円、

1.3%の増となっています。

[環境性能割]

令和8年度税制改正大綱により令和7年度末にて廃止が予定されているため、令和7年度に納税され、令和8年度に県から払い込まれる見込額、1,630千円を計上しました。

⑤市たばこ税

過去の年間実績及び令和7年度の見込みを踏まえ、販売業者への売り渡し本数の減少を見込み、223,120千円、対前年度では△17,610千円、7.3%の減としています。

⑥入湯税

観光交流客数及び入湯客数は、コロナ禍後、直近の決算額を考慮し、122,210千円、対前年度予算額では3,960千円、3.3%の増としています。

II 地方交付税 6,250,000千円（対前年度+186,500千円、3.1%の増）

地方交付税のうち普通交付税は、これまで借り入れた市債に係る財政措置の増加が見込まれるほか、国の地方財政対策として前年度を上回る額が確保されていることから増額を見込み、5,650,000千円、対前年度では150,000千円、2.7%の増となっています。

特別交付税は、引き続き地域おこし協力隊関係経費、市内小中学生への遠距離通学補助事業等に係る財政需要を見込み、前年度交付決定額と同水準の歳入として600,000千円、対前年度では36,500千円、6.5%の増となっています。

III 市債 1,297,500千円（対前年度▲311,700千円、19.4%の減）

市債は、ひなた公園整備事業や危機管理センター整備事業といった大型事業の完了に伴い、前年度に比べて19.4%の減となっています。

主な市債としては、中伊豆小学校移転事業等に係る過疎対策事業債1,040,000千円、市道整備事業等に係る公共事業等債115,300千円、柿木最終処分場長寿命化事業等に係る公共施設等適正管理推進事業債63,500千円の借入を予定しています。

また、実質的な普通交付税として借り入れる臨時財政対策債は、国の地方財政対策において、昨年度に引き続き新規発行額がゼロとなることが示されたため、計上なしとなっています。

IV その他

① 寄附金 1,513,002千円（対前年度▲2,000千円、0.1%の減）

ふるさと伊豆市寄附金については、令和7年度の寄附見込額（約14億円）を上回ることを見込み、前年度同額の1,500,000千円、企業版ふるさと納税寄附金につ

いては、人材派遣型の企業版ふるさと納税が終了となることを見込み、13,000千円、対前年度では2,000千円、0.1%の減となっています。

② 繰入金 2,380,287千円（対前年度452,938千円、23.5%の増）

繰入金のうち基金繰入金では、減債基金については市債の償還に充当するため75,200千円、地域振興基金については、元金償還済額のうち121,000千円を地域づくり交付金事業やバス路線維持事業に充当します。

社会基盤整備基金については、土肥支所の施設整備やPCB含有機器入れ替え等経費に充当するため56,200千円、公共施設等管理基金については、旧さくらこども園解体事業に充当するため10,000千円、ふるさと伊豆市応援基金については、寄附者の指定した用途事業に充てるため724,110千円を、それぞれ繰り入れます。

また、財政調整基金については、財源不足を補うため1,324,884千円を繰り入れます。

《性質別歳出》

I 経常的経費

人件費は、前年度の人事院勧告に基づく給与改定や地域手当支給率の上昇などにより、3,510,029千円、対前年度で172,836千円、5.2%の増となっています。

扶助費は、利用者や報酬単価の増に伴う障害福祉サービス費の増加などにより、2,762,729千円、対前年度では160,502千円、6.2%の増となっています。

公債費は、令和4年度に実施した広域廃棄物処理施設整備事業や伊豆中学校整備事業、津波避難複合施設整備事業に係る合併特例債等の元金償還が開始されることにより、2,540,326千円、対前年度では293,826千円、13.1%の増となっています。

以上から、義務的経費全体では8,813,084千円、対前年度で627,164千円、7.7%の増となっています。

物件費は、GIGAスクール推進事業における端末更新の完了や、自治体システムの標準化に係る委託料の減などにより、4,048,183千円、対前年度では241,638千円、5.6%の減となっています。

補助費等は、施設の解体に伴う伊豆市沼津市衛生施設組合負担金の増、人事院勧告に基づく給与改定に伴う駿東伊豆消防組合負担金の増などにより、3,658,321千円、対前年度では166,874千円、4.8%の増となっています。

なお、歳出全体に占める経常的経費の割合は76.6%で、対前年度で2.2ポイントの増となっています。

II 投資的経費

普通建設事業費のうち補助事業では、市道整備事業や市営住宅管理事業などを実施する一方で、ひなた公園整備事業の完了により349,035千円、対前年度では445,728千円、56.1%の大幅な減となっています。

単独事業では、中伊豆小学校移転事業などを実施する一方で、危機管理センター整備事業の完了などにより、1,833,480千円、対前年度では94,537千円、4.9%の減となっています。

投資的経費全体では2,182,549千円、対前年度では540,265千円、19.8%の大幅な減となっています。

III その他

- ① 積立金は、ふるさと伊豆市応援基金への積立金など基金全体で1,073,895千円、対前年度では13,615千円、1.3%の増となっています。
- ② 繰出金は、下水道事業会計への繰出金の増などにより、1,793,877千円、対前年度では80,343千円、4.7%の増となっています。

○ゴルフ場利用税交付金の活用予定事業

ゴルフ場利用者からいただいたゴルフ場利用税については、その使い道が特定されていない普通税ですが、ゴルフ場周辺の道路整備やスポーツ振興など関連する事業に活用させていただき、税の有効活用を図っていきます。

○ふるさと伊豆市寄附金の活用予定事業

前年度までに伊豆市に寄附していただいたふるさと納税について、令和8年度は以下の事業に充当を予定しています。

- ・ こども医療費助成金
- ・ 伊豆っ子未来応援金事業
- ・ ひなた公園遊具設置事業
- ・ 放課後児童クラブ運営委託
- ・ 外国語指導助手業務委託
- ・ 地域公共交通網形成計画策定業務委託
- ・ ふるさと観光地魅力化事業
- ・ わさび拠点施設管理業務委託
- ・ 特別栽培米推進事業補助金
- ・ 創業者等支援事業補助金
- ・ レガシー創出事業委託
- ・ 学校水泳授業講師派遣業務委託
- ・ デジタルアーカイブ導入委託
- ・ 地域づくり交付金
- ・ 修善寺駅観光案内所運営委託
- ・ 高校生通学補助金
- ・ 学校給食地元栽培米活用事業
- ・ GIGAスクール推進事業 等

2 当初予算の概要

【一般会計】

(単位:千円)

会計名	令和8年度予算額	令和7年度予算額	比較	増減率 %
一般会計	21,669,000	21,562,000	107,000	0.5

【特別会計】

(単位:千円)

会計名	令和8年度予算額	令和7年度予算額	比較	増減率 %
公共用地取得事業特別会計	38,567	15,131	23,436	154.9
国民健康保険特別会計	3,829,000	3,804,000	25,000	0.7
後期高齢者医療特別会計	689,000	636,000	53,000	8.3
介護保険特別会計	3,817,400	3,806,600	10,800	0.3

【企業会計】

(単位:千円)

会計名	令和8年度予算額				令和7年度予算額				比較	増減率 %
	収益	収入	支出	※	収益	収入	支出	※		
水道事業会計	収益	収入	676,823	※	収益	収入	674,509	※	△ 31,461	△ 3.0
		支出	851,820			支出	782,233			
	資本	収入	322,483	1,003,303	資本	収入	349,357	1,034,764		
		支出	420,116			支出	485,764			
下水道事業会計	収益	収入	1,305,593	※	収益	収入	1,320,660	※	302,598	20.2
		支出	1,534,540			支出	1,411,826			
	資本	収入	875,508	1,801,046	資本	収入	599,191	1,498,448		
		支出	968,192			支出	785,617			

※実質予算額＝収益の支出－減価償却費＋資本の支出

【財産区特別会計】

(単位:千円)

会計名	令和8年度予算額	令和7年度予算額	比較	増減率 %
持越財産区特別会計	1,778	2,200	△ 422	△ 19.2
市山財産区特別会計	90	140	△ 50	△ 35.7
門野原財産区特別会計	150	80	70	87.5
吉奈財産区特別会計	1,590	1,350	240	17.8
月ヶ瀬財産区特別会計	720	710	10	1.4
田沢財産区特別会計	110	110	0	0.0
矢熊財産区特別会計	150	150	0	0.0

<参考>全会計の合計

(単位:千円)

	令和8年度予算額	令和7年度予算額	比較	増減率 %
全会計	32,851,904	32,361,683	490,221	1.5

3 一般会計予算の状況

(1) 歳入

(単位:千円・%)

年度・区分 款別	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減	増減率
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)÷(B)×100
1 市 税	4,237,882	4,236,518	1,364	0.0
2 地 方 譲 与 税	238,000	266,500	△ 28,500	△ 10.7
3 利 子 割 交 付 金	8,900	1,800	7,100	394.4
4 配 当 割 交 付 金	31,000	34,000	△ 3,000	△ 8.8
5 株 式 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	58,000	56,000	2,000	3.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	82,000	75,000	7,000	9.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	856,000	801,000	55,000	6.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	128,000	123,000	5,000	4.1
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	5,500	34,000	△ 28,500	△ 83.8
10 地 方 特 例 交 付 金	58,270	15,500	42,770	275.9
11 地 方 交 付 税	6,250,000	6,063,500	186,500	3.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付 金	4,600	5,000	△ 400	△ 8.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	55,045	112,670	△ 57,625	△ 51.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	178,358	184,313	△ 5,955	△ 3.2
15 国 庫 支 出 金	2,168,123	2,427,611	△ 259,488	△ 10.7
16 県 支 出 金	1,162,011	1,195,616	△ 33,605	△ 2.8
17 財 産 収 入	85,407	70,903	14,504	20.5
18 寄 附 金	1,513,002	1,515,002	△ 2,000	△ 0.1
19 繰 入 金	2,380,287	1,927,349	452,938	23.5
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
21 諸 収 入	371,115	307,518	63,597	20.7
22 市 債	1,297,500	1,609,200	△ 311,700	△ 19.4
歳 入 合 計	21,669,000	21,562,000	107,000	0.5

(2)歳出

(単位:千円・%)

年度・区分 款別	令和8年度 予算額 (A)	令和7年度 予算額 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)÷(B)×100
1 議会費	130,551	132,798	△ 2,247	△ 1.7
2 総務費	3,810,917	3,917,912	△ 106,995	△ 2.7
3 民生費	5,506,374	5,311,242	195,132	3.7
4 衛生費	1,807,312	1,650,894	156,418	9.5
5 労働費	15,108	15,191	△ 83	△ 0.5
6 農林水産業費	590,472	542,109	48,363	8.9
7 商工費	798,368	794,086	4,282	0.5
8 土木費	1,842,903	2,221,693	△ 378,790	△ 17.0
9 消防費	993,661	1,787,721	△ 794,060	△ 44.4
10 教育費	2,529,079	1,851,540	677,539	36.6
11 災害復旧費	34	34	0	0.0
12 公債費	2,540,326	2,246,500	293,826	13.1
13 諸支出金	1,073,895	1,060,280	13,615	1.3
14 予備費	30,000	30,000	0	0.0
歳出合計	21,669,000	21,562,000	107,000	0.5

4 一般会計予算 歳入の状況

(単位:千円・%)

財源別・款		令和8年度 予算額 (A)	令和7年度 予算額 (B)	増減 (A)-(B)	構 成 比	
					8年度	7年度
自主財源	市 税	4,237,882	4,236,518	1,364	19.6	19.6
	分担金及び負担金	55,045	112,670	△ 57,625	0.2	0.5
	使用料及び手数料	178,358	184,313	△ 5,955	0.8	0.9
	財産収入	85,407	70,903	14,504	0.4	0.3
	寄 附 金	1,513,002	1,515,002	△ 2,000	7.0	7.0
	繰 入 金	2,380,287	1,927,349	452,938	11.0	8.9
	繰 越 金	500,000	500,000	0	2.3	2.4
	諸 収 入	371,115	307,518	63,597	1.7	1.4
	小 計	9,321,096	8,854,273	466,823	43.0	41.0
依存財源	地方譲与税	238,000	266,500	△ 28,500	1.1	1.2
	利子割交付金	8,900	1,800	7,100	0.0	0.0
	配当割交付金	31,000	34,000	△ 3,000	0.1	0.2
	株式譲渡所得割 交 付 金	58,000	56,000	2,000	0.3	0.3
	法人事業税交付金	82,000	75,000	7,000	0.4	0.3
	地方消費税交付金	856,000	801,000	55,000	4.0	3.7
	ゴルフ場利用税 交 付 金	128,000	123,000	5,000	0.6	0.6
	環境性能割交付金	5,500	34,000	△ 28,500	0.0	0.2
	地方特例交付金	58,270	15,500	42,770	0.3	0.1
	地方交付税	6,250,000	6,063,500	186,500	28.8	28.1
	交通安全対策 特 別 交 付 金	4,600	5,000	△ 400	0.0	0.0
	国庫支出金	2,168,123	2,427,611	△ 259,488	10.0	11.3
	県 支 出 金	1,162,011	1,195,616	△ 33,605	5.4	5.5
	市 債	1,297,500	1,609,200	△ 311,700	6.0	7.5
	小 計	12,347,904	12,707,727	△ 359,823	57.0	59.0
合 計	21,669,000	21,562,000	107,000	100.0	100.0	

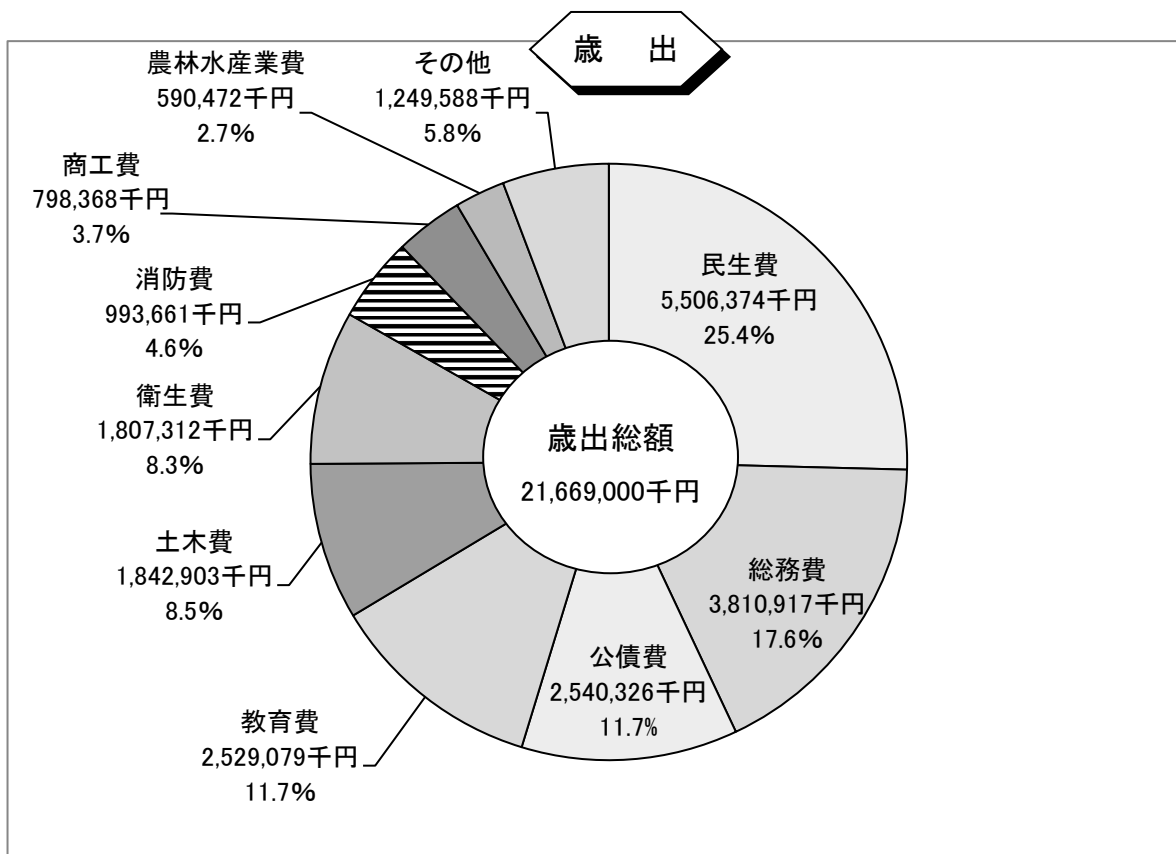
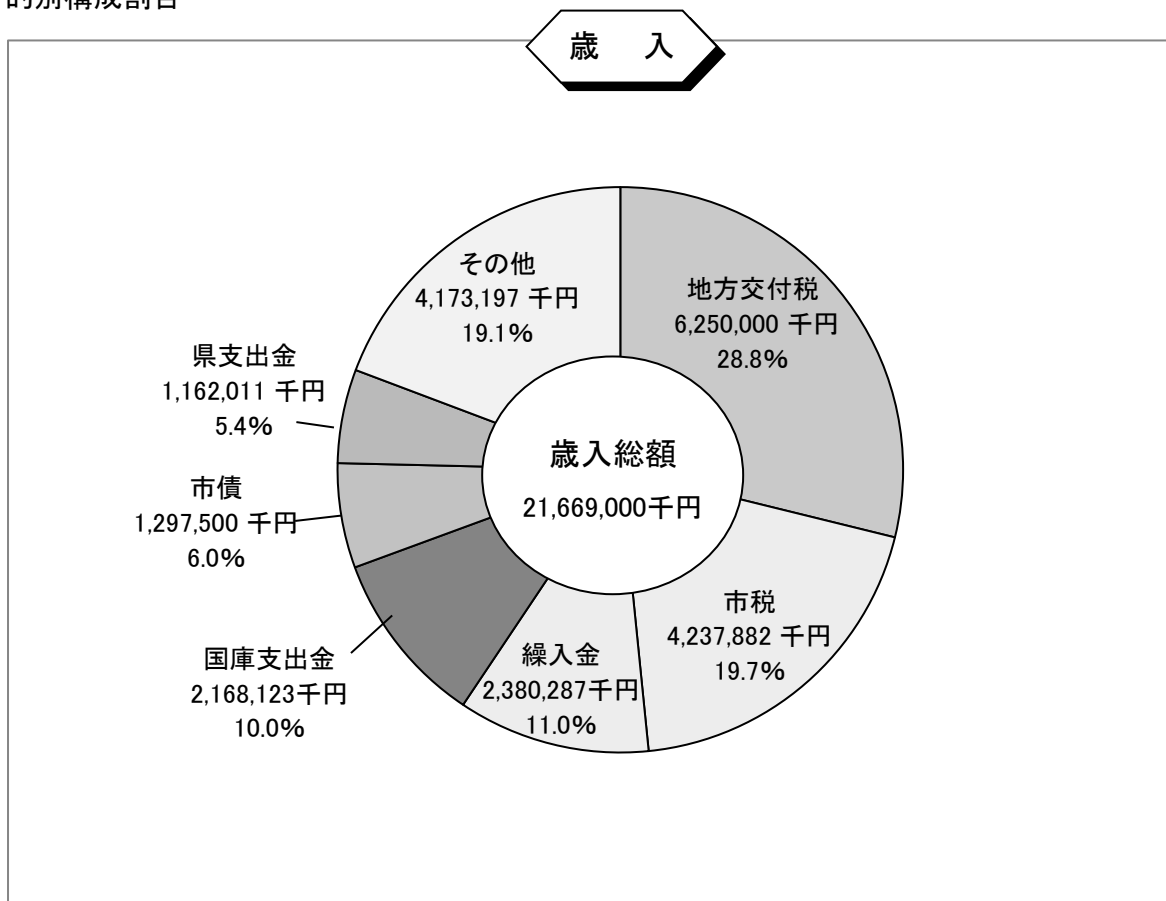
5 一般会計予算 歳出性質別状況

(単位:千円・%)

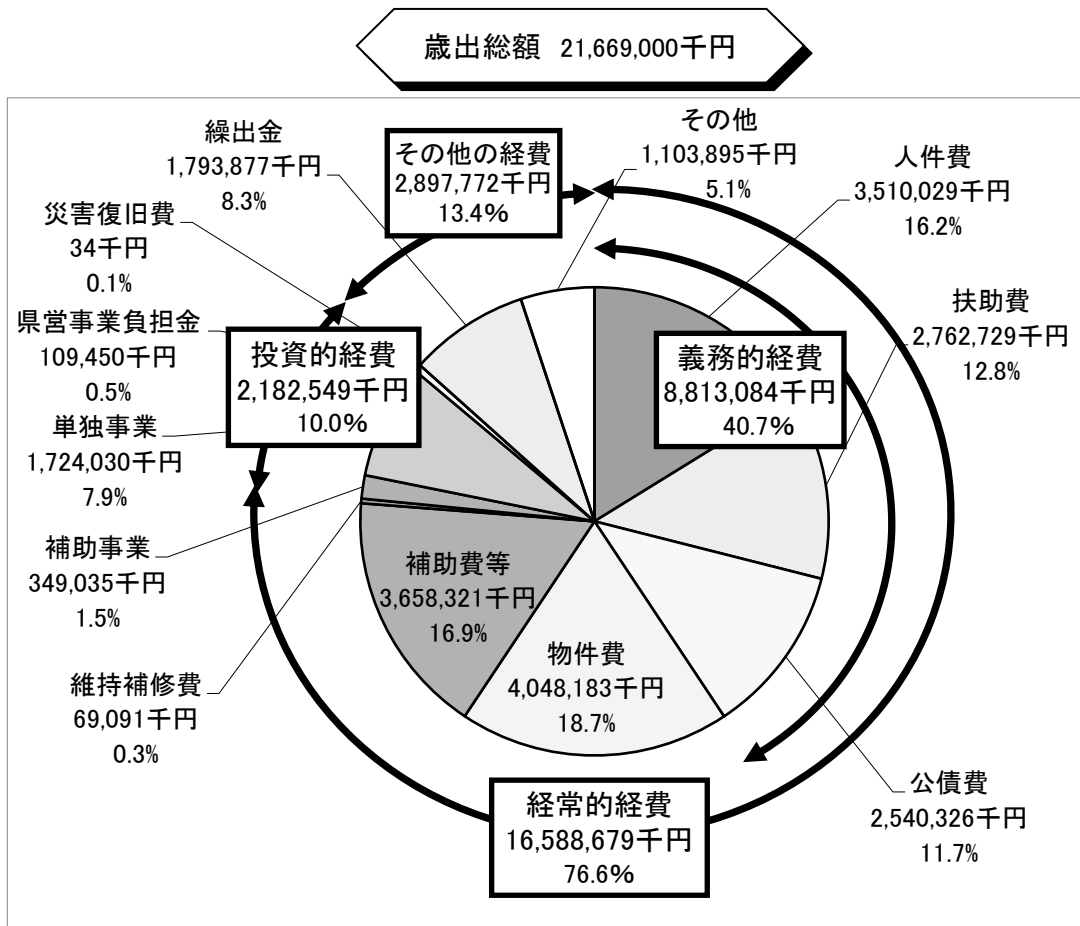
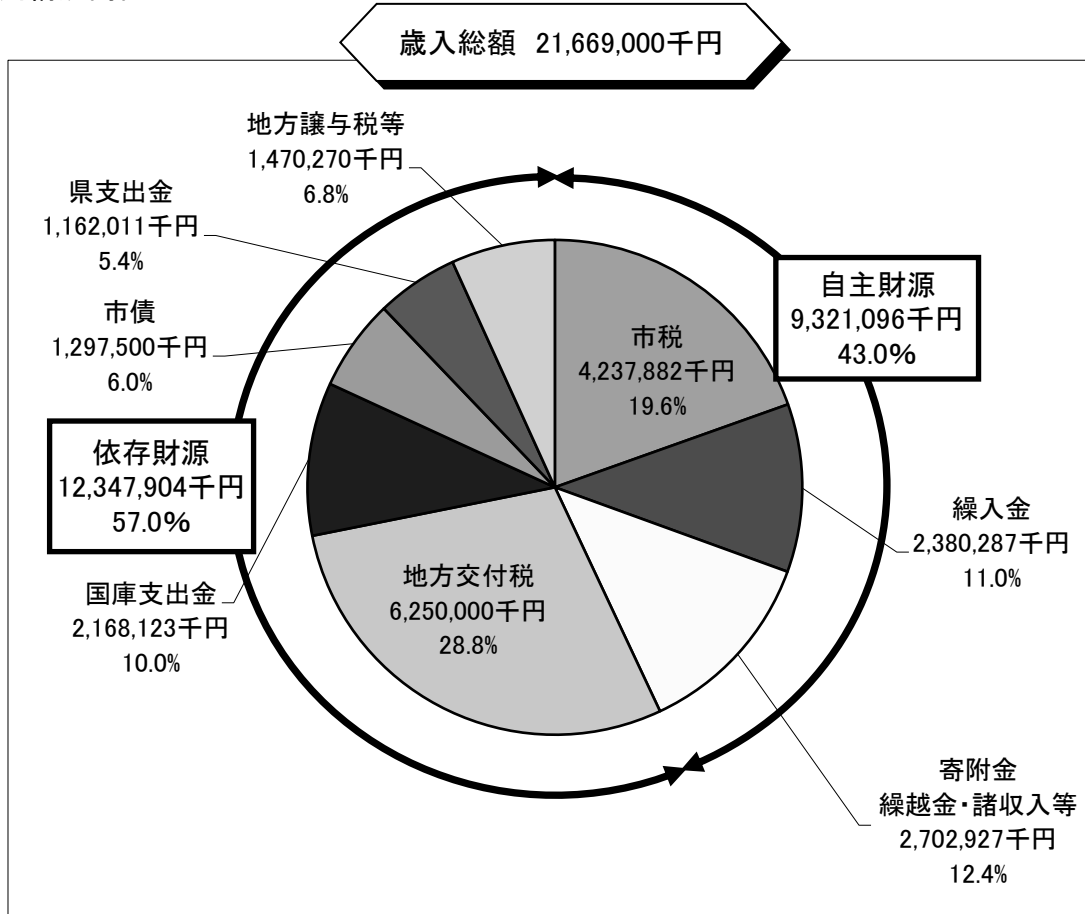
項 目		区 分	令和8年度 予 算 額 (A)	令和7年度 予 算 額 (B)	増減 (A)-(B)	構 成 比	
						8年度	7年度
経常的経費	義務的経費	人 件 費	3,510,029	3,337,193	172,836	16.2	15.5
		扶 助 費	2,762,729	2,602,227	160,502	12.8	12.1
		公 債 費	2,540,326	2,246,500	293,826	11.7	10.4
		小 計	8,813,084	8,185,920	627,164	40.7	38.0
	物 件 費	4,048,183	4,289,821	△ 241,638	18.7	19.9	
	維 持 補 修 費	69,091	68,184	907	0.3	0.3	
	補 助 費 等	3,658,321	3,491,447	166,874	16.9	16.2	
	計	16,588,679	16,035,372	553,307	76.6	74.4	
投資的経費	普通建設事業費	補 助 事 業	349,035	794,763	△ 445,728	1.5	3.7
		単 独 事 業	1,724,030	1,825,410	△ 101,380	7.9	8.5
		県営事業負担金	109,450	102,607	6,843	0.5	0.4
		小 計	2,182,515	2,722,780	△ 540,265	9.9	12.6
	災 害 復 旧 費	34	34	0	0.1	0.1	
	計	2,182,549	2,722,814	△ 540,265	10.0	12.7	
その他経費	積 立 金	1,073,895	1,060,280	13,615	5.0	4.9	
	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0.0	0.0	
	貸 付 金	0	0	0	0.0	0.0	
	繰 出 金	1,793,877	1,713,534	80,343	8.3	7.9	
	計	2,867,772	2,773,814	93,958	13.3	12.8	
予 備 費	30,000	30,000	0	0.1	0.1		
合 計	21,669,000	21,562,000	107,000	100.0	100.0		

6 一般会計予算構成比

(1) 目的別構成割合



(2) 性質別構成割合



7 会計別 市債残高見込み

(単位：千円)

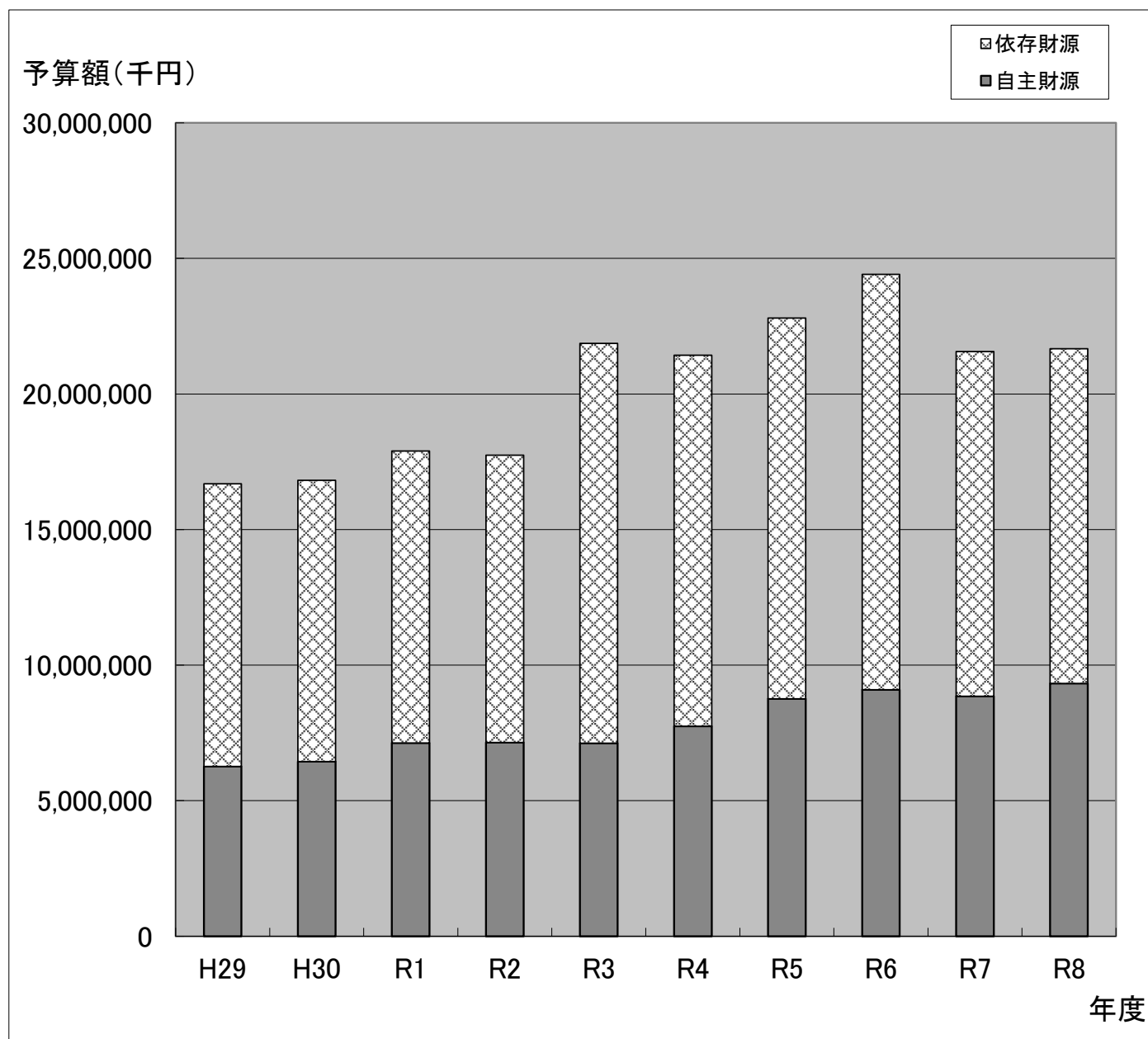
会計別	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度中増減見込		令和8年度末
	現在高	現在高 見込額	起債見込額	元金償還 見込額	現在高 見込額
一般会計	28,078,499	28,293,568	1,297,500	2,342,110	27,248,958
水道事業会計	1,941,079	2,104,781	293,000	120,000	2,277,781
下水道事業会計	3,250,956	3,151,266	386,911	301,100	3,237,077
合計	33,270,534	33,549,615	1,977,411	2,763,210	32,763,816

8 基金残高見込み(一般会計)

(単位：千円)

基金別	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度中増減見込		令和8年度末
	現在高	現在高 見込額	取崩見込額	積立見込額	現在高 見込額
財政調整基金	4,882,969	5,513,697	1,324,884	270,536	4,459,349
減債基金	541,216	513,923	75,200	2,093	440,816
その他特定目的基金	3,915,322	4,269,637	953,110	801,266	4,117,793
合計	9,339,507	10,297,257	2,353,194	1,073,895	9,017,958

9 一般会計当初予算額の推移



(単位:千円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
自主財源	6,259,186	6,443,558	7,126,360	7,148,240	7,120,053	7,748,105	8,754,775	9,092,218	8,854,273	9,321,096
依存財源	10,428,288	10,376,442	10,772,640	10,591,760	14,748,947	13,681,895	14,041,225	15,315,782	12,707,727	12,347,904
計	16,687,474	16,820,000	17,899,000	17,740,000	21,869,000	21,430,000	22,796,000	24,408,000	21,562,000	21,669,000

10 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)又は市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 490,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,305,493 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	高齢者福祉事業	132,063	45,487	0	25,501	14,009	47,066
	障害者福祉事業	1,129,882	796,419	0	10,157	74,157	249,149
	児童福祉事業	757,461	454,341	8,900	144,864	34,258	115,098
	生活保護事業	468,111	355,869	0	0	25,745	86,497
	その他事業	173,553	26,698	0	8,876	31,647	106,332
	小計	2,661,070	1,678,814	8,900	189,398	179,816	604,142
社会保険	国民健康保険事業	268,212	137,504	0	0	29,980	100,728
	介護保険事業	555,631	21,456	0	0	122,524	411,651
	後期高齢者医療事業	569,114	103,388	0	0	106,823	358,903
	小計	1,392,957	262,348	0	0	259,327	871,282
保健衛生	救急医療対策事業	26,475	10,774	0	0	3,601	12,100
	疾病予防事業	145,226	4,872	0	0	32,193	108,161
	健康増進事業	42,996	2,473	0	28	9,288	31,207
	その他事業	36,769	7,500	0	4,096	5,775	19,398
	小計	251,466	25,619	0	4,124	50,857	170,866
合計	4,305,493	1,966,781	8,900	193,522	490,000	1,646,290	

※ 事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除外しているため予算額と一致しません。
 ※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。